

1 平成 22 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

平成 22 年度末における地方公営企業の事業数は、202 事業（法適用企業 61，法非適用企業 141）で、事業の廃止により、前年度末から 2 事業減（法非適用企業 2 減）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（簡易水道を含む。）47 事業、宅地造成事業 17 事業の順となっている。

事業数一覧

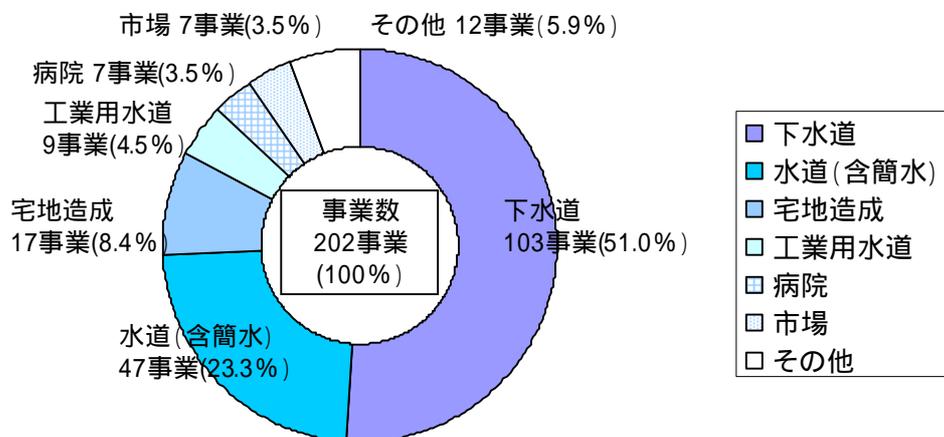
（単位：事業数）

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法適用企業	上水道	43	43	43	43	0
	工業用水道	9	9	9	9	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	その他	1	0	0	0	0
	小計	62	61	61	61	0
法非適用企業	簡易水道	6	6	5	5	1
	下水道	99	100	101	101	0
	市場	7	7	7	7	0
	観光その他	3	3	3	2	0
	宅地造成	15	18	17	18	1
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	7	6	5	5	0
	その他	3	1	0	0	0
	小計	145	146	143	143	2
合計	207	207	204	204	202	2

（注）1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

- 2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

22年度事業数の状況



(2) 職員数

平成22年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,252人(法適用企業1,490人、法非適用企業762人)で、前年度末の2,299人に比べ47人の減(法適用企業16人減、法非適用企業31人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が838人で最も多く、次いで下水道事業673人、病院事業616人の順となっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成22年度				平成21年度				対前年度増減			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	(A)-(B)			
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
法 適 用 企 業	水道事業	719	98	817	36.3	745	100	845	36.8	26	2	28
	工業用水道事業	14	1	15	0.7	15	1	16	0.7	1	0	1
	病院事業	616	-	616	27.4	603	-	603	26.2	13	-	13
	下水道事業	25	17	42	1.9	26	16	42	1.8	1	1	0
	公共下水道	25	17	42	1.9	26	16	42	1.8	1	1	0
	小 計	1,374	116	1,490	66.2	1,389	117	1,506	65.5	15	1	16
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	15	6	21	0.9	17	7	24	1.0	2	1	3
	下水道事業	321	310	631	28.0	318	336	654	28.4	3	26	23
	公共下水道	251	234	485	21.5	246	253	499	21.7	5	19	14
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	18	32	50	2.2	18	33	51	2.2	0	1	1
	農業集落排水施設	44	40	84	3.7	46	45	91	4.0	2	5	7
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.0	1	-	1	0.0	0	-	0
	特定地域生活排水処理施設	5	4	9	0.4	5	5	10	0.4	0	1	1
	市場事業	14	-	14	0.6	18	-	18	0.8	4	-	4
	観光その他事業	18	-	18	0.8	18	-	18	0.8	0	0	0
	宅地造成事業	30	33	63	2.8	35	36	71	3.1	5	3	8
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	15	-	15	0.7	8	-	8	0.3	7	-	7
小 計	413	349	762	33.8	414	379	793	34.5	1	30	31	
合 計	1,787	465	2,252	100.0	1,803	496	2,299	100.0	16	31	47	

(3) 決算規模

平成22年度の決算規模は、2,048億92百万円で、建設改良費の減少及び公的資金補償金免除繰上償還の規模縮小に伴う資本的支出(企業債償還金)の減少等により、前年度の2,371億87百万円に比べ322億95百万円(13.6%)の減となっている。

法適用企業では、926億64百万円で、前年度の1,055億93百万円に比べ129億29百万円(12.2%)の減となっている。

また、法非適用企業では、1,122億28百万円で、前年度の1,315億94百万円に比べ193億66百万円(14.7%)の減となっている。

なお、決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,098億61百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)744億27百万円、病院事業108億76百万円の順となっている。

事業別決算規模一覧

(単位:百万円,%)

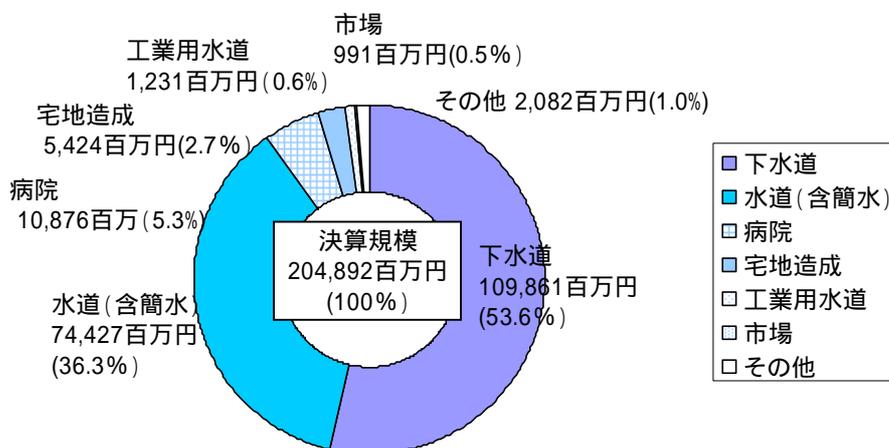
区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	75,159	94,717	93,070	84,593	73,131	11,462	13.5
	工業用水道	1,143	997	1,664	943	1,231	288	30.5
	病院	13,019	13,527	11,346	10,837	10,876	39	0.4
	下水道	7,993	11,213	10,124	9,220	7,427	1,793	19.4
	その他	205	0	0	0	0	0	0.0
	小計	97,519	120,454	116,203	105,593	92,664	12,929	12.2
法非適用企業	簡易水道	1,475	1,701	1,980	1,955	1,296	659	33.7
	下水道	111,794	131,165	135,979	119,660	102,434	17,226	14.4
	市場	1,280	1,160	1,160	1,278	991	287	22.5
	観光その他	712	749	796	632	538	94	14.9
	宅地造成	7,476	7,058	7,275	6,296	5,424	872	13.9
	駐車場	749	743	1,360	750	487	263	35.1
	介護サービス	1,114	1,088	1,053	1,022	1,057	35	3.4
	その他	608	952	0	0	0	0	0.0
	小計	125,209	144,616	149,603	131,594	112,228	19,366	14.7
合計	222,728	265,070	265,806	237,187	204,892	32,295	13.6	

(注) 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

22年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、555億5百万円で、建設改良事業の減少により、前年度の687億3百万円に比べ131億98百万円(19.2%)の減となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業363億70百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)156億2百万円、宅地造成事業25億54百万円の順となっている。

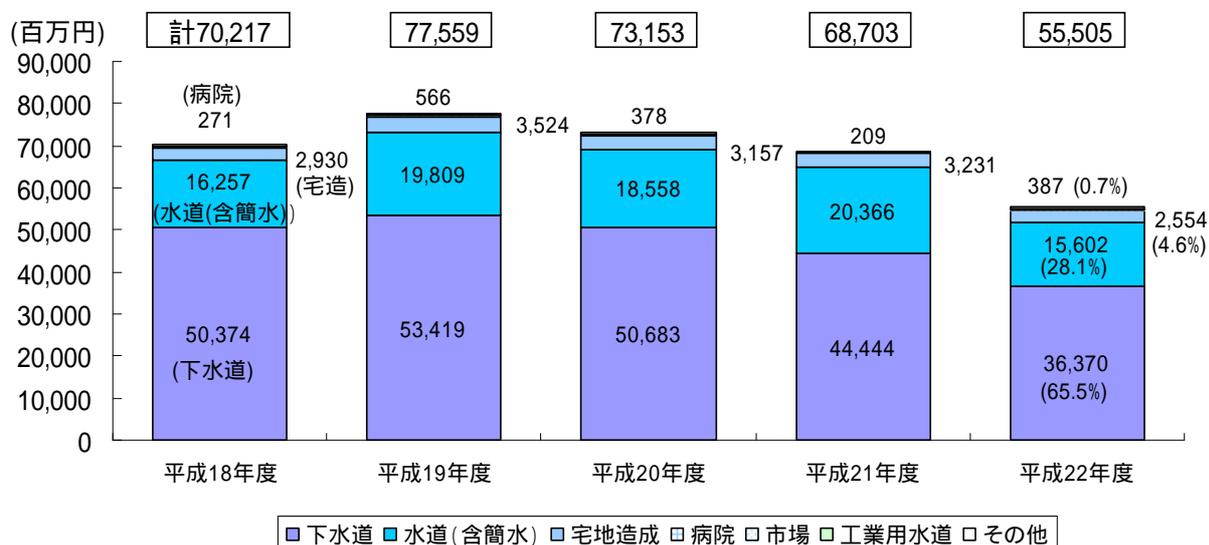
事業別建設投資額一覧

(単位：百万円，%)

区分		平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	15,715	19,379	17,954	19,524	15,123	4,401	22.5
	工業用水道	296	136	167	15	377	362	2,413.3
	病院	271	566	378	209	387	178	85.2
	下水道	2,020	1,646	1,582	1,296	1,818	522	40.3
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	18,303	21,727	20,081	21,044	17,705	3,339	15.9
法 非 適 用 企 業	簡易水道	542	430	604	842	479	363	43.1
	下水道	48,354	51,773	49,101	43,148	34,552	8,596	19.9
	市場	11	43	48	86	36	50	58.1
	観光その他	21	60	162	131	146	15	11.5
	宅地造成	2,930	3,524	3,157	3,231	2,554	677	21.0
	駐車場	0	0	0	221	0	221	100.0
	介護サービス	0	0	0	0	31	31	-
	その他	56	2	0	0	0	0	0.0
	小計	51,914	55,832	53,072	47,659	37,800	9,859	20.7
合計	70,217	77,559	73,153	68,703	55,505	13,198	19.2	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額の推移(過去5年間)



イ 企業債現在高

平成22年度末の企業債現在高は、8,577億98百万円で、毎年度減少しており、前年度の8,775億37百万円に比べ197億40百万円(2.3%)の減となっている。

事業別にみると、下水道事業が6,302億39百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)2,065億25百万円、宅地造成事業97億72百万円の順となっている。

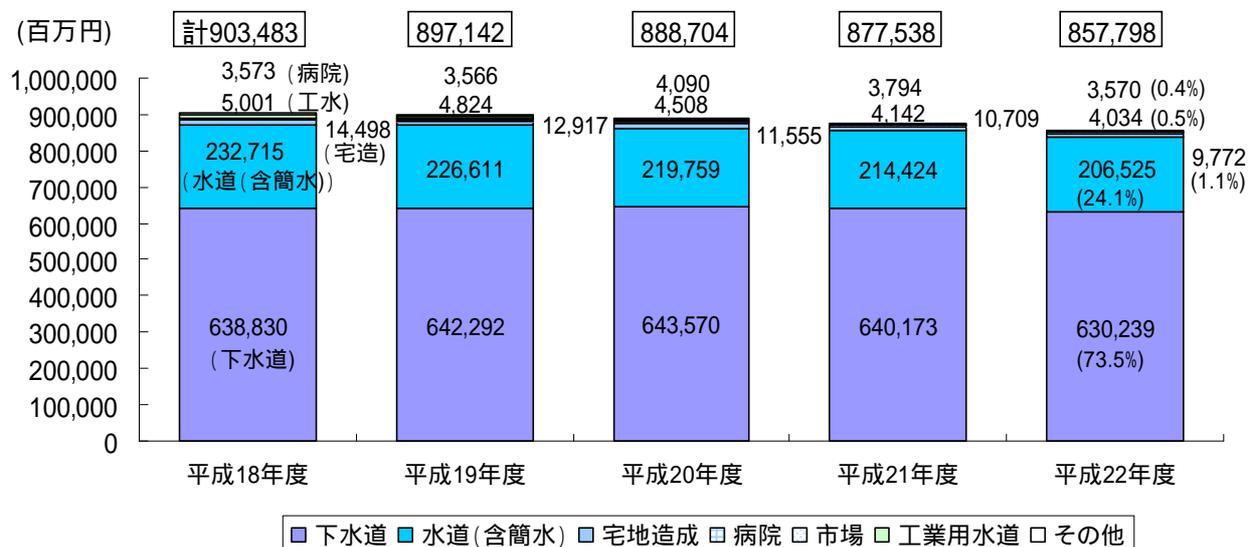
事業別企業債現在高一覧

(単位：百万円，%)

区分		平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	227,533	221,728	215,032	209,697	202,241	7,456	3.6
	工業用水道	5,001	4,824	4,508	4,142	4,034	108	2.6
	病院	3,573	3,566	4,090	3,794	3,570	224	5.9
	下水道	32,553	29,207	26,474	25,014	23,793	1,221	4.9
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	268,660	259,325	250,104	242,647	233,638	9,009	3.7
法非適用企業	簡易水道	5,182	4,883	4,727	4,727	4,284	443	9.4
	下水道	606,277	613,085	617,096	615,159	606,446	8,713	1.4
	市場	2,545	2,188	1,879	1,425	1,218	207	14.5
	観光その他	933	625	341	117	0	117	100.0
	宅地造成	14,498	12,917	11,555	10,709	9,772	937	8.7
	駐車場	4,296	3,840	2,747	2,523	2,234	289	11.5
	介護サービス	302	279	255	231	206	25	10.8
	その他	790	0	0	0	0	0	0.0
	小計	634,824	637,817	638,600	634,891	624,160	10,731	1.7
合計	903,484	897,142	888,704	877,538	857,798	19,740	2.3	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高の推移(過去5年間)



(5) 他会計繰入金

平成22年度の他会計繰入金は、539億59百万円で、病院事業、下水道事業の繰入金の増加等により、前年度の528億92百万円に比べ10億67百万円(2.0%)の増となっている。

繰入金の内訳では、収益的収入への繰入金が376億39百万円(69.8%)、資本的収入への繰入金が163億20百万円(30.2%)となっている。

事業別にみると、下水道事業が409億41百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)52億18百万円、病院事業35億51百万円の順となっている。

事業別繰入金の状況一覧

(単位:百万円,%)

区分	平成22年度 (A)				平成21年度 (B)	対前年度比較		
	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	増減額 (C)=(A)-(B)		増減率 (C)/(B)		
法適用企業	上水道	4,682	8.7%	2,877 (1,305)	1,805 (759)	4,631	51	1.1
	工業用水道	251	0.5%	93 (93)	158 (158)	258	7	2.7
	病院	3,551	6.6%	3,064 (1,840)	487 (287)	3,045	506	16.6
	下水道	1,840	3.4%	379 (51)	1,461 (1,340)	1,869	29	1.6
	小計	10,324	19.2%	6,413 (3,289)	3,911 (2,544)	9,803	521	5.3
法非適用企業	簡易水道	536	1.0%	139 (70)	398 (239)	840	304	36.2
	下水道	39,101	72.5%	29,991 (3,071)	9,110 (6,016)	38,063	1,038	2.7
	市場	229	0.4%	186 (65)	43 (17)	376	147	39.1
	観光その他	333	0.6%	187 (187)	146 (146)	390	57	14.6
	宅地造成	2,970	5.5%	421 (421)	2,549 (2,549)	2,999	29	1.0
	駐車場	283	0.5%	176 (27)	107 (107)	283	0	0.0
	介護サービス	183	0.3%	127 (127)	56 (56)	140	43	30.7
	小計	43,635	80.8%	31,226 (3,967)	12,409 (9,131)	43,089	546	1.3
合計	53,959	100.0%	37,639 (7,256)	16,320 (11,674)	52,892	1,067	2.0	

[参考:普通会計に占める基準外繰入金の割合]

平成22年度 1.8% (平成21年度2.1%)

H22 普通会計決算規模 1,045,482百万円 H22 基準外繰入金総額 18,931百万円

@18,931 / 1,045,482 * 100=1.81

一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。(「平成22年度の地方公営企業繰出金について」通知)

- ・ 基準内繰入金:繰出基準に基づき、一般会計等が負担・補助等する必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金。
- ・ 基準外繰入金:繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。